



# ギニア・ビサオ共和国 平成11年度食糧増産援助 調査報告書

平成11年 3月

JICA LIBRARY



J1168620(1)

## 国際協力事業団

514  
813  
GRP

LIBRARY

無償計

99 - 17







ギニア・ビサオ共和国  
平成11年度食糧増産援助  
調査報告書

平成11年3月

国際協力事業団



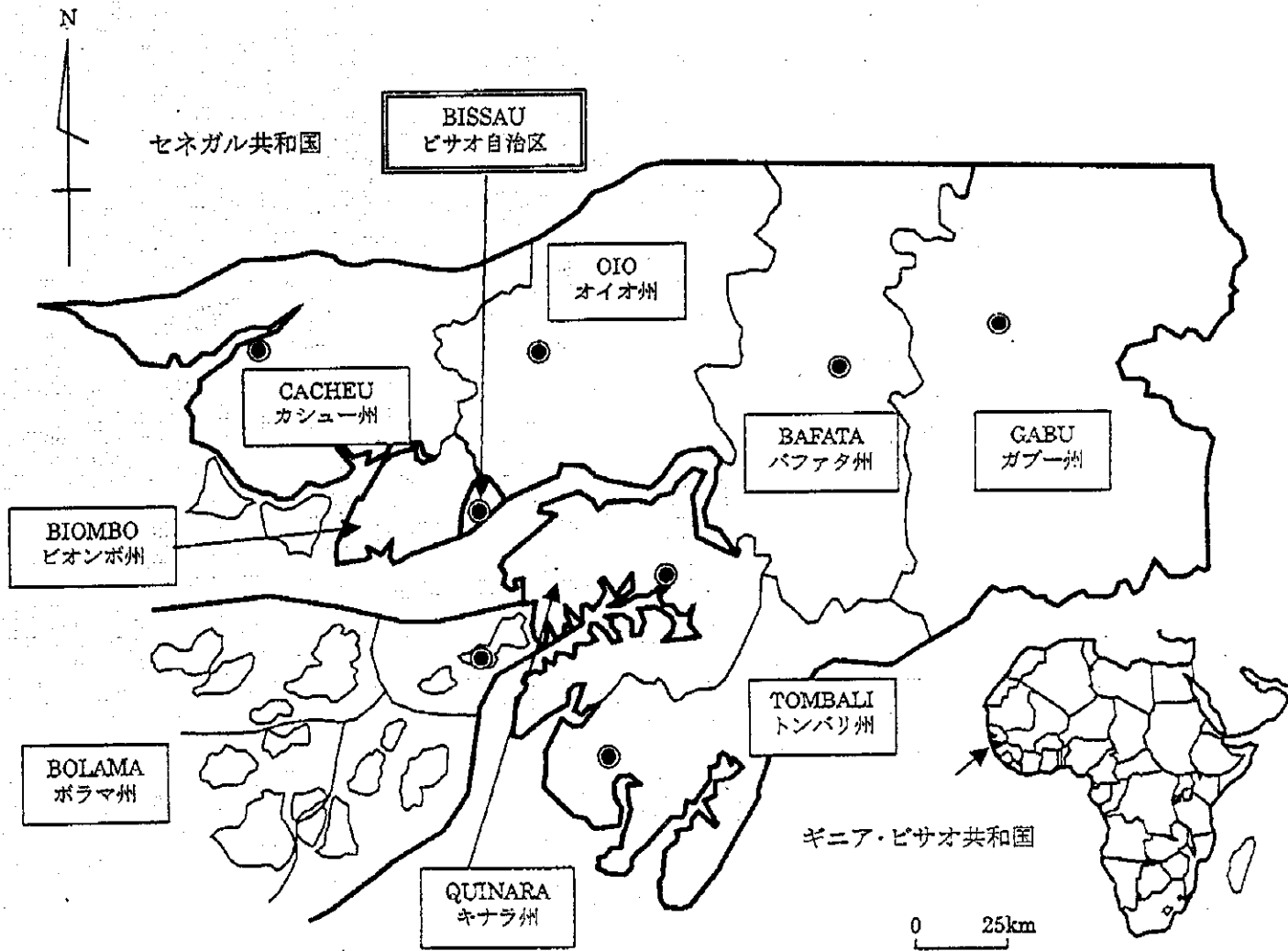
1168620(1)

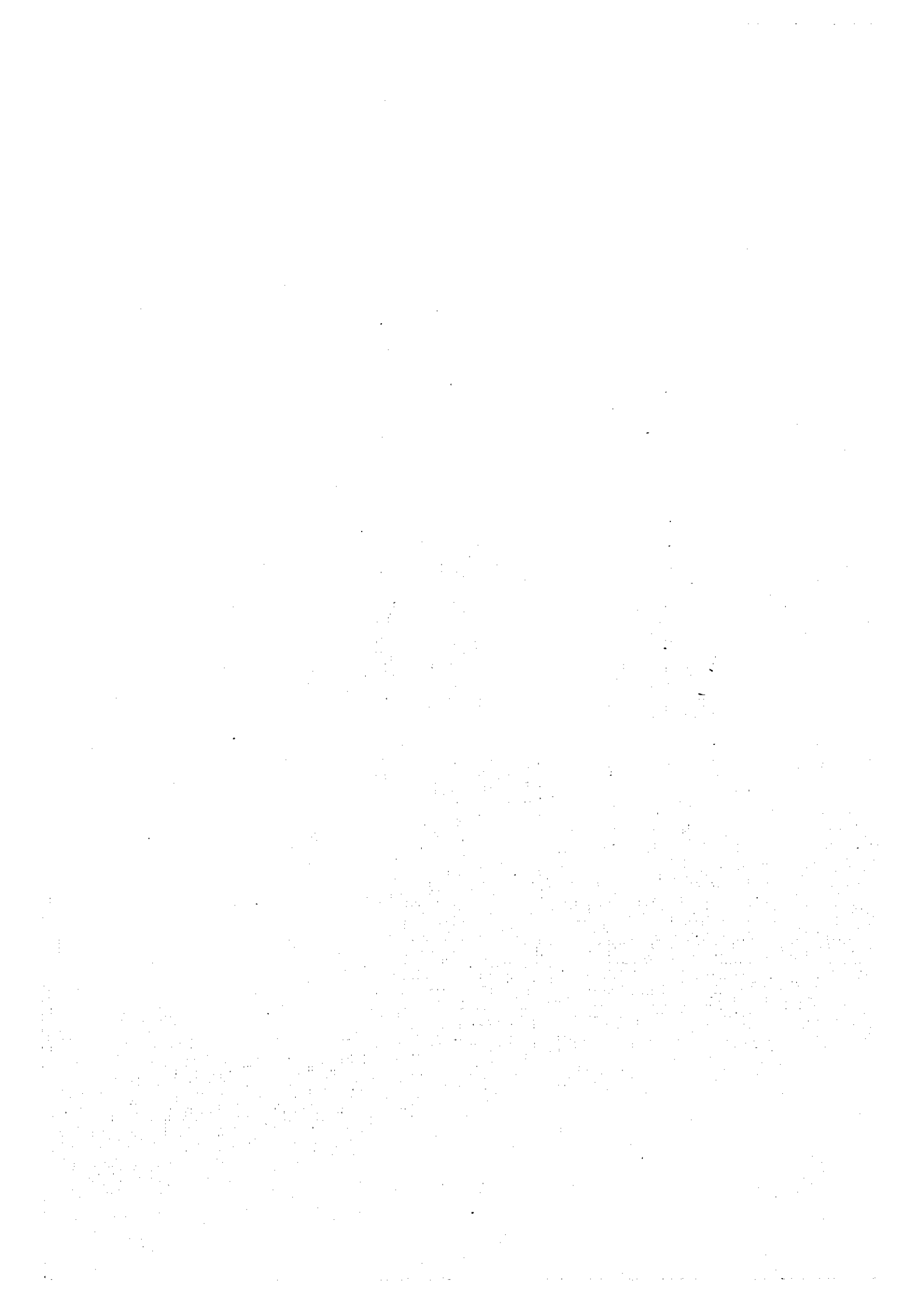
本調査は、財団法人日本国際協力システムが国際協力事業団との契約により実施したものである。





# ギニア・ビサオ共和国位置図

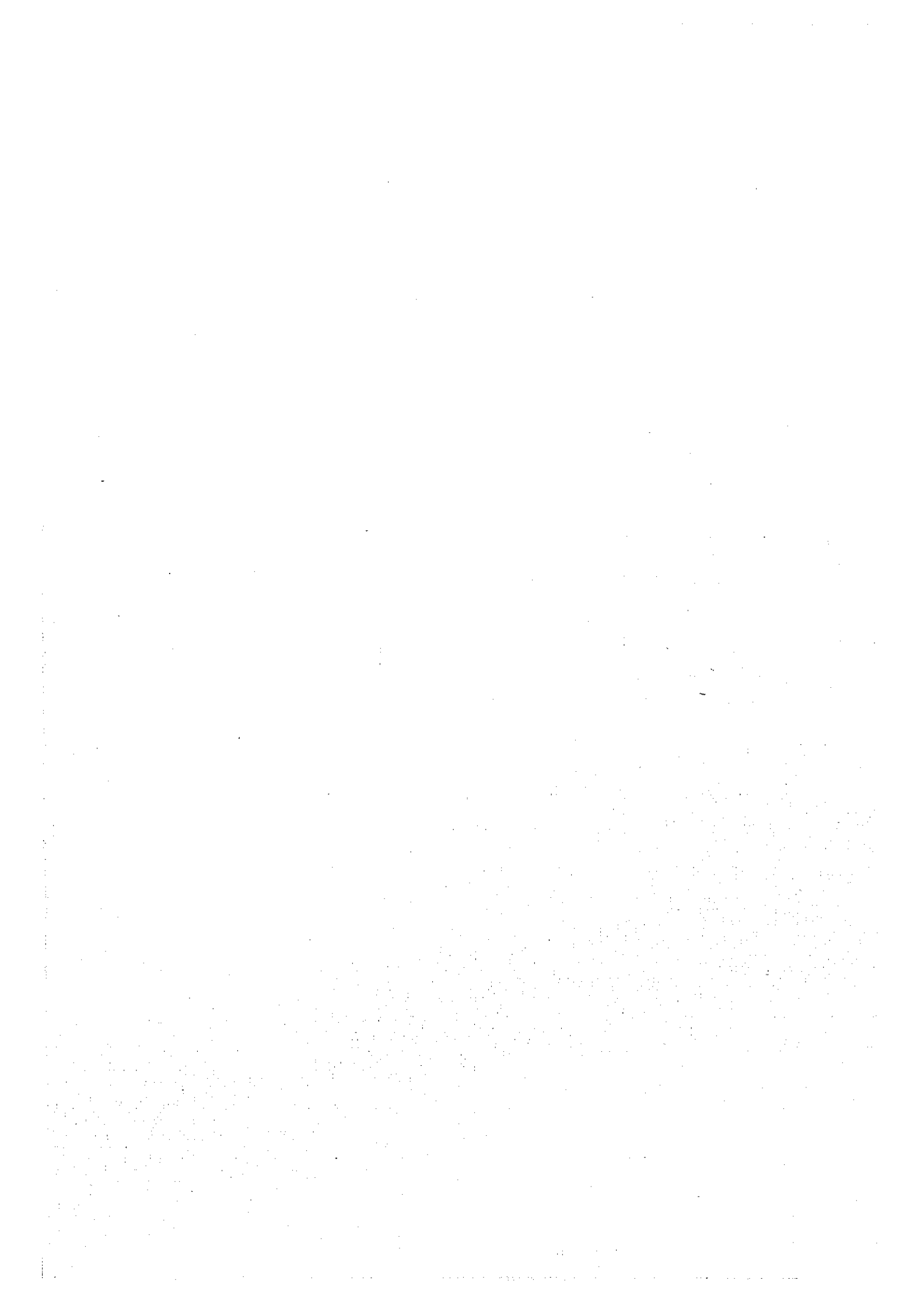




# 目 次

地 図

第1章 要請の背景	1
第2章 農業の概況	2
第3章 プログラムの内容	4
1. プログラムの基本構想と目的	4
2. プログラムの実施運営体制	4
3. 対象地域の概況	5
4. 資機材選定計画	6
4-1 配布/利用計画	6
4-2 維持管理計画/体制	7
第4章 プログラムの効果と提言	9
1. 裨益効果	9
2. 提言	9
附属資料	
1. 対象国主要指標	13
2. 参照資料リスト	14



## 第1章 要請の背景

ギニア・ビサオ共和国（以下「ギ」国とする）は、アフリカ大陸の西端部に位置し、同国北部はサバンナ、南部は熱帯雨林であり、地勢的に見ると海岸部は入り組んだ河川、沼沢地の多いことが特筆される。同国の第1次産業は総輸出額の89%を占め、農業部門は労働人口の83.6%（1997）、国内総生産（GDP）の54%（1996）を占めていることから、農業は同国の基幹産業であるといえる。

人口の大半を占める農業従事者は、米、ミレット、ソルガムなどを主に生産しているが、天水依存の小規模零細農業がその大勢を占めており、降雨量の違いにより地域によって収穫量に格差がある。さらに、バッタ被害の影響もあり、同国の食糧事情は不安定な状況にある上、人口が年率2.2%で増え続けており、慢性的な食糧不足に陥っている。外国からの食糧輸入は総輸入額の27%を占め、LDC（開発途上国）である同国の財政を圧迫している。

この危機的状況に対処するため、「ギ」国政府は1997年1月、農業開発政策を策定し、1) 食糧安全保障、2) 農産物輸出の増大及び多様化、3) 農業資源の適切な管理と保全、4) 農民の生活レベル向上の4項目を基本目標として掲げた。同国は農業開発による経済安定をめざしており、農業セクターの開発（活性化）は国政の最重要課題の一つとされ、食糧自給率の改善をめざす食糧増産計画はその中心的な役割を担っている。とりわけ主食である米の自給達成により食糧安全を確保することをねらいとし、米の輸入による外貨の支出を抑え、さらには他の輸出作物や換金作物の増産も企図している。しかし、同国は世銀、IMFの支援の下で経済改革を進めているものの、約900万ドルに達する対外債務を抱え、極端な財政困窮な状態にあり、右計画の独自予算での実施に困難を来している。

我が国は「ギ」国に対し、1986年以降食糧増産援助（2KR）を実施しているが、同国での1998年6月の軍によるクーデター未遂に端を発する内戦が現在も続いており、本年度は先方からの要請はなされていない。

## 第2章 農業の概況

「ギ」国における主要作物としては、米、ミレット、ソルガム、トウモロコシ、ピーナッツ、カシューナッツなどが挙げられる。とりわけ、米は主食（年間1人当たり約110kg消費）として確固たる位置を占めるとともに、他の穀類を含む主要作物総生産量の約3分の2を占めており、食糧生産の支柱となっている（表2-1 主要作物の生産量参照）。しかしながら、米はその消費量の約3分の1強を輸入に依存（表2-2 米の需給状況参照）しており、食糧安全の確保を国政の柱としている同国にとって、米の自給達成が最大の課題の一つとなっている。

表2-1 主要作物の生産量の推移

(単位：t)

作物名	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
米(籾)	123,564	123,612	125,907	131,017	133,266
ミレット	28,262	22,980	26,418	28,634	34,698
ソルガム	13,474	10,694	13,910	14,209	15,526
トウモロコシ	12,838	10,277	12,516	13,842	15,336

(出典：ANUARIO ESTADISTICO 1996、農村開発・農業省、農業統計局)

表2-2 米の需給状況

(単位：t)

期首在庫	生産量	輸入	国内需要	需給バランス
5,000	76,500	51,240	132,000	-740

(出典：平成10年度要請関連資料)

また、「ギ」国では、輸出商品作物の栽培にも力を注いでおり、主力のカシューナッツは、同国の農産物輸出総額2,185万ドルに対し、1,987万ドル(1998年)とその約90%を占めている。なお、同国の総耕地面積(約30万ha)に占める主要作物栽培面積は表2-3のとおりである。

表2-3 主要作物栽培面積(単位：ha)

作物名	栽培面積
イネ	70,000
ミレット	37,200
カシューナッツ	30,000
ピーナッツ	15,700
ソルガム	15,400
トウモロコシ	14,800

(出典：ANUARIO ESTADISTICO 1996、農村開発・農業省、農業統計局)

加えて、タマネギ、トマト、人参などの国内消費向けの野菜栽培も行われており、その他、ココナッツ、マンゴーやバナナといった果物及び綿花も栽培され、ヨーロッパや近隣諸国に輸出されている。「ギ」国の貿易収支は輸入が輸出を大幅に上回っており（1998年の輸出総額 2,700万ドルに対し輸入総額 6,300万ドル）、商品作物の輸出による外貨獲得は同国の外貨支出を充分には抑制できておらず、対外債務は連綿と累積している。

「ギ」国では天水依存の小規模零細農業がその大勢を占め、降雨量の違いにより地域によって収穫量に格差があり、さらにバクダ被害の影響もあり同国の食糧事情は不安定な状況にある上、人口が年率 2.2% で増えつづけており、慢性的な食糧不足に陥っている。

特に、主食である米の単収が低く、1ha 当たりの米の生産（初換算）は、最も単収の高いマンガロープ水田で 1.7～2.6t であり、低地水田では 0.8～1.2t、さらには、パムパムという伝統的  
天水田に至っては 0.4～0.6t という低収量で、我が国の単収が 6.3t/ha（1999）であることを考えると、米生産の低迷を窺い知ることができる。前述の農業インフラの未整備や不十分な農業資  
機材投入に加え、種子の改良や栽培方法の改善といった開発・研究部門の遅れや、肥料や農薬な  
どの資材購入に必要となる農民のための低利金融制度の整備不十分等がその原因と考えられる。

## 第3章 プログラムの内容

### 1. プログラムの基本構想と目的

「ギ」国の農業は熱帯雨林気候の豊富な降雨を利用した稲作が中心であるが、農業形態は主として天水依存の小規模零細農業で、降雨量の違いにより地域によって収穫量に格差がある。さらにバッタ被害の影響もあり同国の食糧事情は不安定な状況にある上、人口が年率 2.2%で増え続けており、慢性的な食糧不足に陥っている。

また、伝統的農業を営む農民のほとんどが農業資機材の購買力に欠け、農地への施肥が十分に行えておらず、同国政府も困窮する財政事情からこれら農民への支援が十分に実施できていない。

なお、本年度の要請はないが平成 10 年度計画では、米、ミレット、ソルガムなどの食糧作物を対象とし、肥料、農薬、農業機械などの農業資機材を投入することにより安定した食糧供給の実現と土地生産性の回復を目的とし、化成肥料、殺虫剤、歩行用及び乗用トラクター等が要請されている。

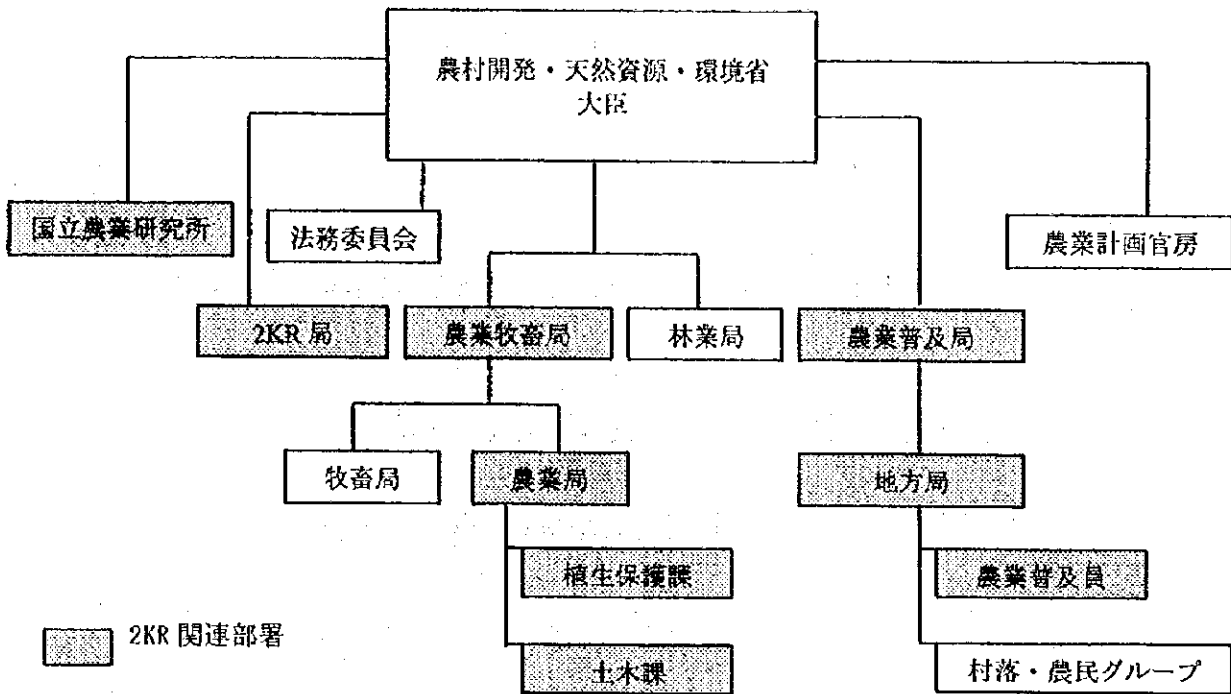
### 2. プログラムの実施運営体制

昨年度までの実績によると、本プログラムの実施機関は、農村開発・天然資源・環境省 (Ministère du Développement Rural, des Ressources Naturelles et de l'Environnement、以下 MDRRNE、農村開発・農業省 Ministère du Développement Rural et de l'Agriculture より省名変更) であるが、従来の実施担当部門であった農業局 2KR 課は、機構改編に伴い 1996 年 8 月に廃止され、新たに大臣直轄機関の 2KR 局が 1997 年 2 月に創設されている。

同局は、農業普及局でとりまとめた要請品目の最終調整、入札、契約、資機材の販売、配布及び維持管理並びに見返り資金の積立までを一貫して管理している。同局は MDRRNE 内に独立した施設と農機の中央基地 (ワークショップ込み) を有している。なお、農業局については、農業牧畜局に吸収されたが、2KR 局は本プログラムの実施にあたり、農薬の配布、維持管理において同局植生保護課と連携をとっている。



図 3-1 農村開発・天然資源・環境省機構図



(出典：平成 8 年度現地調査資料)

また地方では、大臣直轄機関である農業普及局の 8 つの各州地方局が窓口となり、要請のとりまとめ、資機材の普及および指導などを行っている。各局のスタッフ数は局長を含め平均 5~6 人である。なお、2KR 局内には MDRRNE 大臣を議長とする総会 (Assemblée Générale) が設けられており、各部局との連絡調整を本会が担当している。

### 3. 対象地域の概況

本年度は要請書が提出されていないため、本項は記載事項なし。

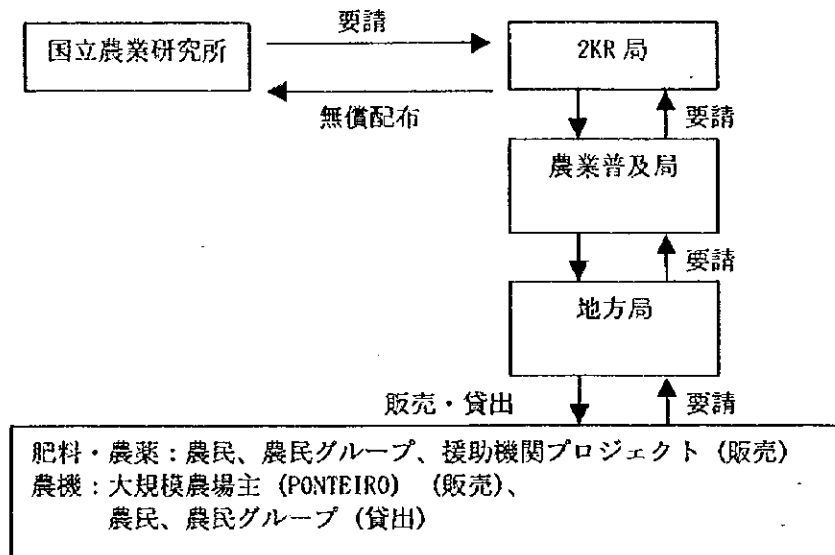
#### 4. 資機材選定計画

本年度は要請書が提出されていないため、過去の実績に基づき記述する。

##### 4-1 配布／利用計画

過去の実績から資機材の配布形態は、販売、貸出、無償配布の3つに分けられる。

図 3-2 資機材配布形態



(出典：平成8年度現地調査資料)

肥料、農薬は主に販売の対象となり、各州地方局の組織した農民グループの他、他援助機関のプロジェクトなどが購入する。各局が個々の要望をとりまとめ、販売案を 2KR 局に提出、同局にて調整、決定される。なお、一部は MDRRNE 大臣直轄機関である国立農業研究所に無償配布され、研究用として使用されている。

農機については、購買力のある比較的大規模な農場主 (PONTEIRO) が主な購入者となる。PONTEIRO は 1987 年以降台頭してきた農場形態であり、100ha 以上の土地の持ち主を称し、全国に約 2,000 人 (MDRRNE による) 存在する。購入希望者は 2KR 局に申請書、誓約書、農地情報 (農民数、農地面積など)、身分証明書、支払い保証書などを提出する。書類審査後、同局が現地調査を行い最終候補者を選定し、購入者が決定される。支払いは見返り資金の積立期間である 4 年間で考慮し、毎年 25% ずつの支払いが求められている。なお、一部農機については貸出を行っており、主として農民個人及び農民グループが対象とし、個々の要望は、肥料、

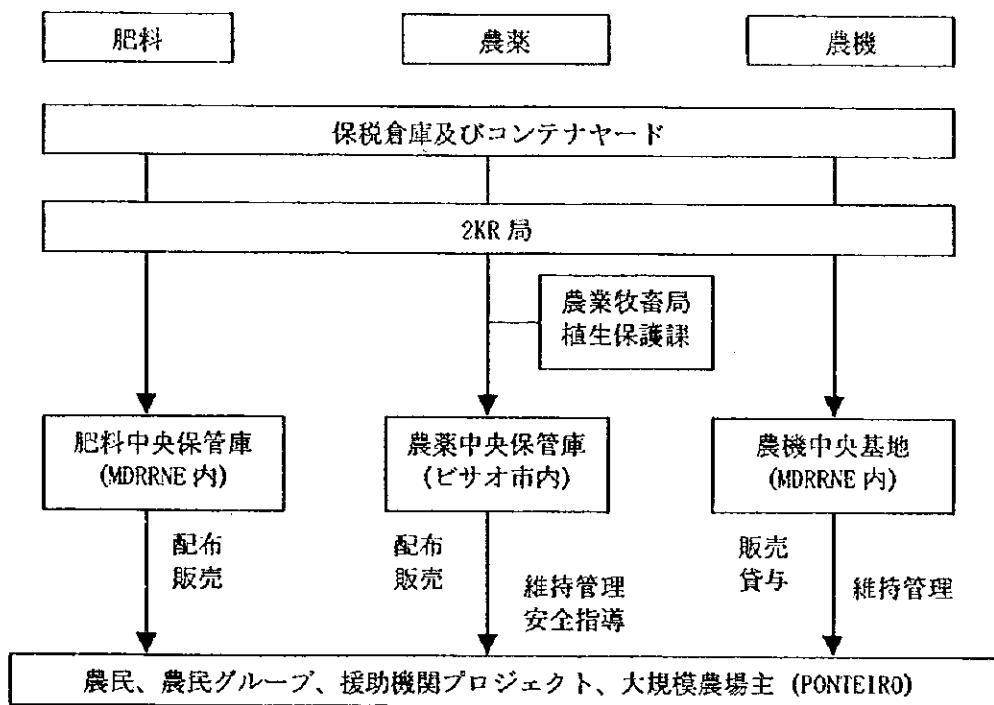
農薬の販売同様、各州地方局がとりまとめ、農業普及局を経て 2KR 局に貸出案を提出、同局にて調整、決定される。具体的な調整は同局農機部が担当する。

車輛については、MDRRNE（首都及び地方局）の管理下におかれ、資機材及び農作物の運搬に利用される。

#### 4-2 維持管理計画／体制

各資機材についての具体的な配布の流れ・維持管理体制は以下の通り。

図 3-3 資機材維持管理体制



(出典：平成8年度現地調査資料)

肥料：港に到着後、首都ピサオの MDRRNE 敷地内の中央倉庫に一度集められた肥料は、配布（販売、無償配布など）の形態に応じて分配される。

農薬：これまでは農業局植生保護課の管理下において配布、維持管理が行われてきたが、MDRRNE の機構改革の結果 2KR 局が創設され、2KR にて調達された農薬の中央での保管（ピサオに中央保管庫あり）は同局が行うこととなった。植生保護課は農業牧畜局に編入されたが、農薬については 2KR 局との共同管理となる。地方においては、各州地方局が配布、販売を行う。

農機：港に着いた農機はすべて MDRRNE 敷地内の中央基地に集められ、ここから地方に販売される。修理・メンテナンスについては 2KR 局農機部が担当する。同部内の人員は、監督を行う有

資格者 2 人、農機全般に通じている技術者 2 人、機械別技術者 4 人（トラクター 2 人、歩行用トラクター用 1 人、精米機用 1 人。ポンプ、コンバインも可）。修理は主に基地で行っているが、地方の使用現場に出張して行うこともある。

車輛：MDRRNE（首都及び地方局）にて、維持・管理が行われる。

## 第4章 プログラムの効果と提言

### 1. 裨益効果

「ギ」国は農業開発による経済安定を目指しており、農業開発は同国の最重要課題であり、食糧自給率の改善を図る食糧増産計画はその中心的な役割を担っている。

しかしながら、同国の農業形態は小規模零細農業がその大勢を占め、降雨量などの気象条件に左右されており、主要食糧作物の生産量は若干の数量の増加が見込まれるものの、バッタ被害や人口増加の影響もあり恒常的な食糧不足に陥っている。

本年度は先方からの要請はないが、財政困窮状態にある同国において、今後食糧増産援助(2KR)の要請があり農業資機材が調達される場合、同国の外貨支出を抑制するとともに、農業生産性の向上に貢献することが期待できる。

### 2. 提言

「ギ」国には、大規模農場主(PONTEIRO)等十分な知識と経験を持った農民がいる一方、伝統的農業を営む零細小農が多数存在するため、農業指導員による継続的した普及、教育活動は必要不可欠である。農政機構の改編により大臣直轄の2KR局が創設され、本プログラムのさらなる効果的実施が期待されるが、併せて農村への普及体制強化への一層の努力が払われるよう今後の動向を注視していくことが肝要であると思われる。また、同国は近代的農業にそれほど慣れていないため、農薬の適正な利用法や農業機械のメンテナンス法について普及活動を強化することが望まれる。なお、同国は購買能力の低い農民を集団化し、短期の農機貸付や肥料、農薬の信用貸しに着手し、見返り資金を利用して野菜の種子を女性農民グループに貸し付け、現金収入の創出を図りつつあるが、資機材の購入をさらに容易にするため、農民の組織化や零細農民向けの小口信用貸し制度の早期拡充も必要であろう。



## 附 属 資 料

1. 対象国主要指標
2. 参照資料リスト





1. 対象国主要指標

I. 国名				
正式名称	ギニア・ビサオ共和国 République de Guinée-Bissau			
I. 農業指標		単位	データ年	
農村人口	93.0	万人	1997年	*1
農業労働人口	43.9	万人	1997年	*1
農業労働人口割合	83.6	%	1997年	*1
農業セクターGDP割合	54	%	1996年	*6
耕地面積/トラクター一台当たり	1.579	万ha	1996年	*1
II. 土地利用				
総面積	361.2	万ha	1996年	*1
陸地面積	281.2	万ha (100%)		*1
耕地面積	30.0	万ha (10.7%)		*1
恒常的作物面積	4.0	万ha (1.4%)		*1
灌漑面積	1.7	万ha	1996年	*1
灌漑面積率	5.7	%	1996年	*1
III. 経済指標				
1人当たりGNP	250	US\$	1996年	*6
対外債務残高	9.4	億US\$	1996年	*7
対日貿易量 輸出	0.75	億円	1997年	*8
対日貿易量 輸入	8.15	億円	1997年	*8
IV. 主要農業食糧事情				
FAO食糧不足認定国	認定		1999年	*5
穀物外部依存率	9.2	万t	1998/1999年	*5
1人当り食糧生産指数	118	1979~81年=100	1995年	*2
穀物輸入	6.8	万t	1996年	*3
食糧援助	0.9	万t	1992/1993年	*4
食糧輸入依存率		%	1996年	*2
カロリー摂取量/人日	2,423	Cal	1995年	*2
V. 主要作物単位収量				
米	1,985	kg/ha	1997年	*1
小麦		kg/ha	1997年	*1
トウモロコシ	933	kg/ha	1997年	*1

\*1 FAO Production Yearbook 1997

\*2 UNDP 人間開発報告書 1998

\*3 FAO Trade Yearbook 1996

\*4 Food Aid in figures 1993

\*5 Foodcrop and shortages June 1999

\*6 World Bank Atlas 1998

\*7 Global Development Finance 1998

\*8 外国貿易概況 8/1998号

## 2. 参照資料リスト

- 1) Anuario Estadístico 1996 農村開発・農業省、農業統計局
- 2) Lettre de Politique de Développement Agricole (農業開発政策)  
農村開発・農業省、1996
- 3) 平成9年度現地調査資料
- 4) 平成10年度要請関連資料
- 5) Système Mondial d'Information et l'Alerte Rapide  
sur l'Alimentation et l'Agriculture (SMIAR), FAO 1999
- 6) Regions and Countries, World Bank Group 1999
- 7) FAOSTAT Agriculture Data, FAO 1999
- 8) ODA白書 外務省、1999







JICA